

アンケートご協力のお願い 「IFRS教育の現状とあるべき姿」

調査実施: 日本CFO協会

CFO(経理・財務担当役員)各位

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より弊会の諸活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本CFO協会はCFOの関心の高いテーマについて日本企業の動向を実態調査していく「財務マネジメント・サーベイ」を実施しており、今回は「IFRS教育の現状とあるべき姿」をテーマに取り上げます。

金融庁は、IFRSについて、一定の要件を満たす企業に対して2010年3月期からの任意適用をすでに認めており、また強制適用とその実施時期については、2012年を目途として判断するとしています。とはいえ、2011年は米国SECがIFRSの扱いについての基本方針を表明する年であることから、わが国においてもIFRS適用に向けた趨勢が固まるものと予想されています。

このような中、経理・財務部門の従業員に対するIFRS教育・研修のニーズが顕在化しつつあることを踏まえ、その実態調査と今後あるべき姿を考えてみたいと存じます。

ご多用中とは存じますが、別紙調査票にご回答頂き、FAXにてご返信頂きますようお願い申し上げます。

謹白

記

調査ご対象者: 上場企業のCFO(経理・財務担当役員)様

ご回答締切日: 2月10日(木)

ご照会先: 日本CFO協会事務局 (<http://www.cfo.jp>)
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル2F
TEL: 03-3556-2334 FAX: 03-3556-2320 e-mail: info@cfo.jp

<ご回答データの取り扱いについて>

貴社からご回答頂きました内容は日本CFO協会が責任をもって管理し、貴社の同意なく第三者への提供は致しません。調査結果の分析を専門家へ依頼する場合にも、全体の集計結果のみを提供し、企業別の回答データを提供することはございません。

2011年1月
日本CFO協会
理事長 行天 豊雄

【ご回答者特典】

1. 本アンケート結果のフィードバック!

サーベイの結果と解説は次号「CFO FORUM(3/10 発行)」にて特集致します。

2. 研究会へご招待!

サーベイの結果をもとに、専門家をお招きしてIFRS教育について解説・議論する研究会にご招待致します。

IFRS教育の現状とあるべき姿

<ご回答データの取り扱いについて>

ご回答期限：2/10(木)

ご回答頂きました個社別の回答データは“日本CFO協会”が責任をもって管理し、回答者の同意なく第三者への提供は致しません。調査結果の分析を専門家へ依頼する場合には全体の集計結果のみを提供し、個社別の回答データを提供することはありません。

I. 貴社グループのプロファイル

- | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|--|---|--|------------------------------|----------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| 業種 | <input type="checkbox"/> 製造業 | | | | <input type="checkbox"/> 卸売業 | <input type="checkbox"/> 小売業 | <input type="checkbox"/> サービス業 | <input type="checkbox"/> 金融業 | <input type="checkbox"/> その他() |
| 連結売上高 | <input type="checkbox"/> 100 億円未満 | | <input type="checkbox"/> 100 億円以上～1,000 億円未満 | | <input type="checkbox"/> 1,000 億円以上～5,000 億円未満 | | | | |
| | <input type="checkbox"/> 5,000 億円以上 1 兆円未満 | | <input type="checkbox"/> 1 兆円以上 | | | | | | |
| 連結従業員数 | <input type="checkbox"/> 1,000 人未満 | <input type="checkbox"/> 1,000 人以上 5,000 人未満 | | <input type="checkbox"/> 5,000 人以上 1 万人未満 | <input type="checkbox"/> 1 万人以上 | | | | |
| 連結子会社数 | <input type="checkbox"/> 10 社未満 | | <input type="checkbox"/> 10 社以上 30 社未満 | | <input type="checkbox"/> 30 社以上 100 社未満 | | <input type="checkbox"/> 100 社以上 | | |
| 海外売上高比率 | <input type="checkbox"/> 10%未満 | | <input type="checkbox"/> 10%以上30%未満 | | <input type="checkbox"/> 30%以上50%未満 | | <input type="checkbox"/> 50%以上 | | |
| 外国人持株比率 | <input type="checkbox"/> 10%未満 | | <input type="checkbox"/> 10%以上30%未満 | | <input type="checkbox"/> 30%以上50%未満 | | <input type="checkbox"/> 50%以上 | | |

II. 貴社グループの国際財務報告基準(以下IFRS)に対する取り組みの現状

- ① 金融庁は、IFRSについて一定の要件を満たす企業に対して2010年3月期からの任意適用をすでに認めており、また強制適用とその実施時期については、2012年を目途として判断するとしています。このような中、貴社は現時点においてIFRSに対してどのようなスタンスをとっていますか？
- すでに任意適用する方針を決め、導入に向けた準備作業に着手している。
- 2015年あるいは2016年からの強制適用を想定し、導入に向けた準備作業に着手している。
- 2015年あるいは2016年からの強制適用を想定した対応の必要性は認識しているものの、具体的な対策に着手するには時期尚早である。
- IFRSへのコンバージェンス作業の一環として改訂が続く日本の企業会計基準への対応が中心で、特にIFRSそのものを意識した対応の必要性を感じていない。
- その他()
- ② 上記①で「導入に向けた準備作業に着手している」(上から1番目と2番目)を選ばれた方のみお答え下さい。導入に向けた準備作業としてすでに実施しているものはどれですか？(複数回答可)
- IFRSについての教育・研修
- IFRSと日本基準の差異、IFRS導入の財務上の影響についての評価
- 業務プロセスやシステムへの影響についての評価
- IFRS導入に向けた課題の抽出
- プロジェクトチームの編成とプロジェクト計画の作成
- ビジネスへの影響についての確認と会計方針の決定
- 業務プロセス・システムの再設計
- システムの開発・導入
- その他()

III. 貴社グループにおけるIFRS教育・研修の現状

以下の質問①～③は、上記 II-②で「IFRSについての教育・研修」を選ばれた方のみお答え下さい。

- ① 教育・研修の対象者は誰ですか？(複数回答可)
- 経営幹部及び管理職
- 導入プロジェクト・メンバー及び同プロジェクトに関連する従業員
- 経理・財務部門の従業員
- システム部門の従業員
- 現業部門(研究開発・製造・営業・物流部門等)の従業員
- その他()

② 今まで実施したIFRS教育・研修はどのような内容のものですか？以下よりあてはまるものをお選びください。(複数回答可)

- IFRSを象徴する基本概念(原則主義・資産負債アプローチ・公正価値測定と包括利益など)を深く理解させることを通じて、経理・財務部門の従業員の意識変革を促す。
- 自社の属する業種にとって重要な基準書に絞り込み、その基本のみを理解させる。
- 自社の属する業種にとって重要な基準書に絞り込み、将来予想される改訂内容を含め詳細を理解させる。
- IFRSの主要な基準書の全てを対象として、その基本のみを理解させる。
- IFRSの主要な基準書の全てを対象として、将来予想される改訂内容を含め詳細に理解させる。
- IFRS適用に関するEU域内企業等の先行事例の分析を通じた実践的な能力を向上させる。
- IFRSの基準書そのものではなく、IFRSをベースとした財務会計を体系的に学ばせる。
- その他()

③ 研修にあたって重点的に取り上げたテーマがある場合は、以下よりお選びください。(複数回答可)

- 概念フレームワーク
- 収益認識
- 棚卸資産
- 有形固定資産
- 借入費用
- 投資不動産
- 無形資産
- 資産の減損
- リース
- 引当金
- 従業員給付
- 退職後給付
- 金融商品
- 公正価値測定
- 保険契約
- 法人所得税
- 企業結合
- 連結
- 財務諸表の表示
- 初度適用
- その他()

IV. あるべきIFRS教育・研修の模索

経理・財務部門の管理職及び一般従業員に対するIFRS教育・研修を想定したとき、そのあるべき姿について貴社のお考えをお聞かせください。

① カリキュラム設計について

今後、経理・財務部門の従業員向けにIFRS教育を実施する場合、どのようなカリキュラム設計を行うべきと考えていますか？以下よりあてはまるものをお選びください。(複数回答可)

- IFRSを象徴する基本概念(原則主義・資産負債アプローチ・公正価値測定と包括利益など)を深く理解させることを通じて、経理・財務部門の従業員の意識変革を促す。
- 自社の属する業種にとって重要な基準書に絞り込み、その基本のみを理解させる。
- 自社の属する業種にとって重要な基準書に絞り込み、将来予想される改訂内容を含め詳細を理解させる。
- IFRSの主要な基準書の全てを対象として、その基本のみを理解させる。
- IFRSの主要な基準書の全てを対象として、将来予想される改訂内容を含め詳細に理解させる。
- IFRS適用に関するEU域内企業等の先行事例の分析を通じた実践的な能力を向上させる。
- IFRSの基準書そのものではなく、IFRSをベースとした財務会計を体系的に学ばせる。
- その他()

② 教育・研修フォーマットについて

②-1 教育・研修の形態はどのようなものを実施もしくは予定していますか？(複数回答可)

- 集合研修の実施
- Eラーニング、通信教育等の実施
- 外部セミナーへの参加
- 社内勉強会の実施
- その他()

②-2 外部の教育・研修を利用する場合以下のどれがあてはまりますか？(複数回答可)

- 監査法人へ依頼
- コンサルティング会社へ依頼
- 研修会社へ依頼
- その他()

②-3 教育・研修時間はどの程度が妥当と考えますか？

- 100時間以上
- 50時間以上100時間未満
- 30時間以上50時間未満
- 10時間以上30時間未満
- 10時間未満

②-4 研修を行うとした場合、どのような時間帯で行うのが妥当と考えますか？

- 平日定時後の2時間程度の時間帯
- 平日の午前中あるいは午後の勤務時間帯
- 平日の勤務時間帯のほぼ全て(例えば 9:00～17:00)
- 休日
- その他()

③ 研修参加者 1 人あたりの研修費用の上限はどのくらいが妥当と考えますか？

- 20万円超
- 10万円超20万円以下
- 5万円超10万円以下
- 2万円超5万円以下
- 2万円以下

④ FASS 検定について

弊会で実施している FASS 検定(経理・財務スキル検定)に、経理・財務部門の社員全員に理解して欲しい基本的な IFRS の理解度を測るオプション科目「IFRS」を来年度以降追加することを検討していますが、どのように思われますか？

- 是非追加するべき
- 必要とは思いますが時期尚早
- 必要性を感じない
- わからない
- その他()

V. 研究会の開催

今回のアンケート結果をもとに、専門家をお招きして IFRS 教育を社内でもどのように進めていくべきかについて研究会開催を予定しております。ご興味がございますか？

- 都合がつけば参加したい。(どのような専門家を期待されるか、ご要望がありましたらお書きください。)
[]
- 参加しない
- わからない

ご多用のところアンケートへのご協力誠に有難うございました。

ご氏名:.....様

ご勤務先:.....(証券コード:.....)

部署名:..... お役職:.....

ご勤務先住所: 〒.....

TEL:..... FAX:..... Email:.....@.....

調査結果を収録した次号「CFO FORUM」をご希望の方は必ずご連絡先(お名前・ご住所・お電話番号等)をご記入ください。